改正案	現 行
<p style="text-align: center;">東京こどもすくすく住宅認定制度要綱</p> <p style="text-align: right;">平成28年2月22日 27都市住民第1444号</p> <p>改正 平成31年3月27日 30都市住民第1424号</p> <p>改正 令和3年1月15日 2住住民第1256号</p> <p>改正 令和4年3月11日 3住住民第1044号</p> <p>改正 令和5年4月7日 5住民安第26号</p> <p>改正 令和5年9月1日 5住民安第288号</p> <p>改正 令和6年9月12日 6住民安第403号</p> <p>改正 令和7年4月15日 6住民安第1072号</p> <p><u>改正 令和7年5月16日</u> <u>7住民安第130号</u></p> <p>第1章 総則</p> <p>第1 目的</p> <p>この要綱は、子育て世帯に適した住まいの広さや安全性等を備え、子育て支援サービスとの連携等にも配慮した優良な住宅を知事が認定し、公表することにより、<u>事業者による</u>子育て世帯に配慮した住宅の供給促進を図るとともに、<u>民間住宅市場における流通促進を通じて</u>、子育て世帯が子育てに適した住環境を選択しやすい環境づくりに寄与することを目的とする。</p> <p>第2 定義</p> <p>この要綱において使用する用語は、建築基準法（昭和25年法律第201</p>	<p style="text-align: center;">東京こどもすくすく住宅認定制度要綱</p> <p style="text-align: right;">平成28年2月22日 27都市住民第1444号</p> <p>改正 平成31年3月27日 30都市住民第1424号</p> <p>改正 令和3年1月15日 2住住民第1256号</p> <p>改正 令和4年3月11日 3住住民第1044号</p> <p>改正 令和5年4月7日 5住民安第26号</p> <p>改正 令和5年9月1日 5住民安第288号</p> <p>改正 令和6年9月12日 6住民安第403号</p> <p>改正 令和7年4月15日 6住民安第1072号</p> <p>第1 目的</p> <p>この要綱は、子育て世帯に適した住まいの広さや安全性等を備え、子育て支援サービスとの連携等にも配慮した優良な住宅を知事が認定し、公表することにより、子育て世帯に配慮した住宅の供給促進を図るとともに、子育て世帯が子育てに適した住環境を選択しやすい環境づくりに寄与することを目的とする。</p> <p>第2 定義</p> <p>この要綱において使用する用語は、建築基準法（昭和25年法律第201</p>

号)及び建築基準法施行令(昭和25年政令第338号)において使用する用語の例によるほか、次に掲げる用語の定義は、それぞれ次に定めるところによる。

(1) 集合住宅
共同住宅、寄宿舎及び長屋の用途に供するものをいう。

(2) 戸建住宅
一戸建ての住宅をいう。

(3) こどもすくすく住宅
次のいずれかに該当する集合住宅又は戸建住宅で、別に定める要件及び認定基準(以下「認定基準等」という。)に適合するものとして知事が認定するものをいう。

ア 都内に新たに整備されるもの(以下「新築集合住宅」又は「新築戸建住宅」という。)

イ 都内に既に整備されたもの(以下「既存集合住宅」又は「既存戸建住宅」という。)

ウ 既存集合住宅又は既存戸建住宅のうち、認定を受けるための改修を行うもの(以下「改修集合住宅」又は「改修戸建住宅」という。)

(4) 認定モデル
こどもすくすく住宅は、東京こどもすくすく住宅認定制度実施要領(平成28年2月22日付27都市住民第1445号。以下「実施要領」という。)に規定する認定基準の適合の内容により、次の3モデルとする。

ア アドバンストモデル
事業者の特色を生かした設備等の充実に加え、コミュニティ形成などソフト面も重視したモデルで、集合住宅にあっては実施要領第4の1(1)、戸建住宅にあっては実施要領第7の1(1)に規定する認定基準に適合するもの

イ セレクトモデル
事業者の特色を生かした設備等の選択が可能なモデルで、集合住宅にあっては実施要領第4の1(2)、戸建住宅にあっては実施要領第7の1(2)に規定する認定基準に適合するもの

ウ セーフティモデル
子供の安全の確保に特化したモデルで、集合住宅にあっては実施要領第4の1(3)、戸建住宅にあっては実施要領第7の1

号)及び建築基準法施行令(昭和25年政令第338号)において使用する用語の例によるほか、次に掲げる用語の定義は、それぞれ次に定めるところによる。

(1) 集合住宅
共同住宅、寄宿舎及び長屋の用途に供するものをいう。

(2) こどもすくすく住宅
次のいずれかに該当する集合住宅で、別に定める要件及び認定基準(以下「認定基準等」という。)に適合するものとして知事が認定するものをいう。

ア 都内に新たに整備されるもの(以下「新築集合住宅」という。)

イ 都内に既に整備されたもの(以下「既存集合住宅」という。)

ウ 既存集合住宅のうち、認定を受けるための改修を行うもの(以下「改修集合住宅」という。)

(3) 認定モデル
こどもすくすく住宅は、東京こどもすくすく住宅認定制度実施要領(平成28年2月22日付27都市住民第1445号。以下「実施要領」という。)に規定する認定基準の適合の内容により、次の3モデルとする。

ア アドバンストモデル
事業者の特色を生かした設備等の充実に加え、コミュニティ形成などソフト面も重視したモデルで、実施要領第4の1(1)に規定する認定基準に適合するもの

イ セレクトモデル
事業者の特色を生かした設備等の選択が可能なモデルで、実施要領第4の1(2)に規定する認定基準に適合するもの

ウ セーフティモデル
子供の安全の確保に特化したモデルで、実施要領第4の1(3)に規定する認定基準に適合するもの

(3)に規定する認定基準に適合するもの

(5) 事業者

こどもすくすく住宅の認定を受けようとする個人(自らが居住する目的で住宅の整備・改修を行う個人は除く。)、法人又は管理組合（法人である管理組合を除く。）をいう。

(6) 設計認定

第6の1 又は第16の1の規定による認定をいう。

(7) 認定

第10の1 又は第20の1の規定による認定をいう。

(8) 認定事業者

設計認定又は認定を受けた事業者をいう。

(9) 子育て支援施設

アからケまで（現行のとおり）

(10) 子育て支援サービス

こどもすくすく住宅の入居者又は地域住民の子育ての利便に供するサービスをいう。

第2章 集合住宅

第3及び第4（現行のとおり）

第5 設計認定申請

1及び2（現行のとおり）

3 前記2の規定による申請において適用する認定基準は、実施要領第4の1(1)ア、(2)ア又は(3)アの「新築」の基準とする。ただし、第2(3)のウに該当する場合においては、実施要領第4の1(1)イ、(2)イ又は(3)イの「既存・改修」とする。

4及び5（現行のとおり）

第6から第10まで（現行のとおり）

第11 管理・運営

1 第10の1の規定による認定を受けた事業者は、管理・運営責任者を選任し、認定の日以降速やかに管理・運営責任者選任届（別記様式第14号）により知事に届け出なければならない。

2 第10の1の規定による認定を受けた事業者又は管理・運営責任者は、

(4) 事業者

こどもすくすく住宅の認定を受けようとする個人、法人又は管理組合（法人である管理組合を除く。）をいう。

(5) 設計認定

第6の1の規定による認定をいう。

(6) 認定

第10の1の規定による認定をいう。

(7) 認定事業者

設計認定又は認定を受けた事業者をいう。

(8) 子育て支援施設

アからケまで（略）

(9) 子育て支援サービス

こどもすくすく住宅の入居者又は地域住民の子育ての利便に供するサービスをいう。

第3及び第4（略）

第5 設計認定申請

1及び2（略）

3 前記2の規定による申請において適用する認定基準は、実施要領第4の1(1)ア、(2)ア又は(3)アの「新築」の基準とする。ただし、第2(2)のウに該当する場合においては、実施要領第4の1(1)イ、(2)イ又は(3)イの「既存・改修」とする。

4及び5（略）

第6から第10まで（略）

第11 管理・運営

1 第10の1の規定による認定を受けた事業者は、管理・運営責任者を選任し、認定の日以降速やかに管理・運営責任者選任届（別記様式第14号）により知事に届け出なければならない。

2 第10の1の規定による認定を受けた事業者又は管理・運営責任者（以

前記1による届出を行った後に、管理・運営責任者を変更する場合は、変更後速やかに同選任届により知事に届け出なければならない。

3から6まで (現行のとおり)

第12 (現行のとおり)

第3章 戸建住宅

第13 事前相談

事業者は、戸建住宅に係るこどもすくすく住宅の設置に当たり、第2(4)に規定する認定のモデルを計画する場合、事前相談書(別記様式第19号)により都に事前に相談するものとする。

第14 意見照会

1 都は、第13の規定による事前相談の計画内容に居住者の交流促進に資する共用スペース等に係る計画を含む場合など、必要があると認めるときは、当該事前相談書の内容について、計画地の所在する区市町村に対し、意見照会書(別記様式第20号)により意見照会を行う。

2 区市町村は、前記1の規定による意見照会を受けたときは、事前相談書の内容について、都に対し、意見書(別記様式第21号)を提出することができる。

3 都は、前記2の規定による区市町村からの意見書の提出があった場合、意見通知書(別記様式第22号)により事業者に通知するものとする。

4 事業者は、前記2の規定による区市町村からの意見について、事業計画への反映を検討し、その結果について、意見照会検討結果報告書(別記様式第23号)により都に報告するものとする。

5 都は、前記4の規定による事業者からの報告について、意見照会検討結果通知書(別記様式第24号)により前記2の規定により意見書を提出した区市町村に通知するものとする。

第15 設計認定申請

1 事業者は、新築戸建住宅又は改修戸建住宅の工事着手前に設計認定申請書(別記様式第25号)に、別表4に掲げる図書を添えて知事に申請し、設計認定書(別記様式第26号)の交付を受けなければならない。

下「認定を受けた事業者等」という。)は、前記1による届出を行った後に、管理・運営責任者を変更する場合は、変更後速やかに同選任届により知事に届け出なければならない。

3から6まで (略)

第12 (略)

2 前記1の規定による申請をした事業者は、当該申請を取り下げる場合は、速やかに知事に取下書を提出しなければならない。

第16 設計認定

1 知事は、第15の1の規定による申請があった場合において、実施要領第7に規定する認定基準に適合するときは、設計を認定し、設計認定書を事業者に交付するとともに、その概要を公表することができる。

2 1の規定による設計認定を受けた事業者は、設計認定を受けた新築戸建住宅又は改修戸建住宅であることについて、広告し、又は表示する場合は、次に掲げる事項を記載することができる。

(1) 新築戸建住宅又は改修戸建住宅がこどもすくすく住宅の設計認定を受けたこと。

(2) その他、こどもすくすく住宅の認定基準に適合した内容に関すること。

3 知事は、設計の認定をしないときは、設計認定しない旨の通知（別記様式第27号）により事業者に通知するものとする。

第17 認定申請

1 第16の1の規定による設計認定を受けた事業者は、新築戸建住宅又は改修戸建住宅の工事等が完了したときは、認定申請書（別記様式第28号）に、別表5に掲げる図書を添えて知事に申請するものとする。

2 前記1の規定による申請をした事業者は、当該申請を取り下げる場合は、速やかに知事に取下書を提出しなければならない。

第18 既存戸建住宅における認定申請

1 既存戸建住宅において、こどもすくすく住宅の認定を受けようとする事業者は、認定申請書（別記様式第29号）に、別表5に掲げる図書を添えて知事に申請するものとする。

2 前記1の規定による申請をした事業者は、当該申請を取り下げる場合は、速やかに知事に取下書を提出しなければならない。

第19 完了検査

1 知事は、第17の1又は第18の1の規定による申請があった場合、完了検査を行う。

2 完了検査は、現地確認又は書類により行うものとする。

第20 認定

- 1 知事は、完了検査の結果、認定基準等に適合すると認めるときは、こどもすくすく住宅として認定し、認定書（別記様式第30号）を第17の1又は第18の1の規定による申請を行った事業者に交付するとともに、その概要を公表することができる。
- 2 認定の有効期間は認定の日から5年間とし、期間の満了に引き続いて、認定更新をすることができる。認定の更新は第23に規定される認定の更新をしない場合を除き、期間満了後、自動的に更新されるものとする。
- 3 1の規定による認定を受けた事業者が、こどもすくすく住宅であることについて、広告し、又は表示する場合は、第16の2の規定を準用する。
- 4 知事は、完了検査の結果、認定をしないときは、認定しない旨の通知（別記様式第31号）により事業者に通知するものとする。

第21 管理・運営

- 1 第20の1の規定による認定を受けた事業者は、管理・運営責任者を選任し、認定の日以降速やかに管理・運営責任者選任届（別記様式第32号）により知事に届け出なければならない。
- 2 第20の1の規定による認定を受けた事業者又は管理・運営責任者は、前記1による届出を行った後に、管理・運営責任者を変更する場合は、変更後速やかに同選任届により知事に届け出なければならない。
- 3 管理・運営責任者は、こどもすくすく住宅について、申請内容に沿った、適切な管理及び運営に努めなければならない。
- 4 管理・運営責任者は、認定の日以降、知事が報告を求めた場合に、管理・運営の状況について、管理・運営状況報告書（別記様式第33号）に次に掲げる書類等を添えて、知事に報告しなければならない。

なお、管理・運営の状況に変更があり、変更内容が、第22の規定に該当する場合は、同1の規定による変更認定申請を行わなければならない。

 - (1) 認定基準等に適合していることが分かる書類等（管理・運営の状況）
 - (2) その他知事が必要と認める書類等
- 5 知事は、前記によらず、必要に応じてこどもすくすく住宅の管理・

運営責任者に対し、管理・運営の状況について報告を求めることができる。

第22 内容の変更

- 1 認定事業者は、認定基準等に係る内容を変更する場合、変更する前に速やかに変更認定申請書（別記様式第34号）に別表6に掲げる図書を添えて知事に申請し、変更認定書（別記様式第35号）の交付を受けなければならない。ただし、変更内容が軽微で、変更後も認定基準等に適合することが明らかな場合はこの限りではない。
- 2 知事は、前記1の申請による変更後も、認定基準等に適合すると認める場合は、変更を認定（以下「変更認定」という。）し、変更認定書を前記1の規定による申請を行った事業者に交付するとともに、その概要を公表することができる。
- 3 変更認定を受けた事業者が、変更認定を受けたことについて、広告し、又は表示する場合は、第16の2の規定を準用する。
- 4 知事は、内容の変更を認定しないときは、内容変更を認定しない旨の通知（別記様式第36号）により認定事業者に通知する。

第4章 その他

第23 認定の非更新

認定を受けた事業者又は管理・運営責任者（以下「認定を受けた事業者等」という。）は、前記第10の2 又は第20の2の規定による認定の更新をしない場合、認定非更新届（別記様式第37号）により、知事に届け出なければならない。

第24 事業者の地位の承継

- 1 新築集合住宅、改修集合住宅、新築戸建住宅又は改修戸建住宅について、設計認定を受けた事業者としての地位を承継しようとする者は事業者地位承継承認申請書（別記様式第38号）を知事に提出しなければならない。
- 2 知事は、1の事業者地位承継承認申請書の内容が適当と認められる場合は、これを承認し、設計認定を受けた事業者の地位の承継を受けた者（以下「承継者」という。）に対し、事業者地位承継承認通知書（別記様式第39号）により通知するものとする。
- 3 2に掲げる承認通知を受けた者に本認定制度の施行に伴う全ての権

第13 認定の非更新

認定を受けた事業者等は、前記第10の2の規定による認定の更新をしない場合、認定非更新届（別記様式第19号）により、知事に届け出なければならない。

第14 事業者の地位の承継

- 1 新築集合住宅、改修集合住宅について、設計認定を受けた事業者としての地位を承継しようとする者は事業者地位承継承認申請書（別記様式第20号）を知事に提出しなければならない。
- 2 知事は、1の事業者地位承継承認申請書の内容が適当と認められる場合は、これを承認し、設計認定を受けた事業者の地位の承継を受けた者（以下「承継者」という。）に対し、事業者地位承継承認通知書（別記様式第21号）により通知するものとする。
- 3 2に掲げる承認通知を受けた者に本認定制度の施行に伴う全ての権

利、条件、義務を移転するものとする。この場合において、本要綱上の「認定事業者」並びに第6の2、第7の1、第16の2、第17の1及び第26に掲げる「事業者」は「承継者」と読み替えて、各規定を適用する。

- 4 知事は、2による承認後、その旨を第6の1、第12の2、第16の1又は第22の2の規定により公表した概要に反映することができるものとする。
- 5 知事は、1の事業者地位承継承認申請書の内容が適当と認められない場合は、申請をした者に対し、事業者地位承継不承認通知書（別記様式第40号）により通知するものとする。

第25 改善命令

知事は、認定事業者又は管理・運営責任者が申請内容に従ってこどもすくすく住宅の整備又は管理及び運営を行っていないと認めるときは、当該認定事業者又は管理・運営責任者に対し、相当の期限を定めて、その改善に必要な措置をとることを命ずることができる。

第26 設計認定の取消し

- 1 知事は、次のいずれかに該当する場合は、設計認定を取り消すことができる。
 - (1) 設計認定を受けた事業者が、正当な理由なく第7の1 又は第17の1に規定する申請を怠った場合
 - (2) 完了検査の結果、認定基準等に適合しないと認められる場合
 - (3) 設計認定を受けた事業者から設計認定の取消しの申出があった場合
 - (4) その他、知事が必要と認める場合
- 2 知事は、前記1の規定により、設計認定を取り消すときは、設計認定取消通知書（別記様式第41号）により設計認定を受けた事業者に通知するとともに、その概要を公表することができる。

第27 認定の取消し

- 1 知事は、次のいずれかに該当する場合は、認定又は変更認定を取り消すことができる。
 - (1) こどもすくすく住宅が認定基準等に適合しないと認められる場合

利、条件、義務を移転するものとする。この場合において、本要綱上の「認定事業者」並びに第6の2、第7の1、第16の2に掲げる「事業者」は「承継者」と読み替えて、各規定を適用する。

- 4 知事は、2による承認後、その旨を第6の1 又は第12の2の規定により公表した概要に反映することができるものとする。
- 5 知事は、1の事業者地位承継承認申請書の内容が適当と認められない場合は、申請をした者に対し、事業者地位承継不承認通知書（別記様式第22号）により通知するものとする。

第15 改善命令

知事は、認定事業者又は管理・運営責任者が申請内容に従ってこどもすくすく住宅の整備又は管理及び運営を行っていないと認めるときは、当該認定事業者又は管理・運営責任者に対し、相当の期限を定めて、その改善に必要な措置をとることを命ずることができる。

第16 設計認定の取消し

- 1 知事は、次のいずれかに該当する場合は、設計認定を取り消すことができる。
 - (1) 設計認定を受けた事業者が、正当な理由なく第7の1に規定する申請を怠った場合
 - (2) 完了検査の結果、認定基準等に適合しないと認められる場合
 - (3) 設計認定を受けた事業者から設計認定の取消しの申出があった場合
 - (4) その他、知事が必要と認める場合
- 2 知事は、前記1の規定により、設計認定を取り消すときは、設計認定取消通知書（別記様式第23号）により設計認定を受けた事業者に通知するとともに、その概要を公表することができる。

第17 認定の取消し

- 1 知事は、次のいずれかに該当する場合は、認定又は変更認定を取り消すことができる。
 - (1) こどもすくすく住宅が認定基準等に適合しないと認められる場合

- (2) 認定を受けた事業者等から認定の取消しの申出があった場合
- (3) こどもすくすく住宅が滅失した場合
- (4) 運営・管理責任者が正当な理由なく、第11又は第21に規定する報告を怠った場合
- (5) その他、知事が必要と認める場合

2 知事は、前記1の規定により認定又は変更認定を取り消すときは、認定取消通知書（別記様式第42号）により認定を受けた事業者等に通知するとともに、その概要を公表することができる。

第28 整備等に要する費用の補助

認定事業者が整備や改修（以下「整備等」という。）を行うこどもすくすく住宅について、別に定めるところにより、次のいずれかに係る費用の一部を補助することができる。

- (1) 及び(2) （現行のとおり）

第29 適用の特例

- 1 及び2 （現行のとおり）

第30 指導監督

知事は、認定事業者又は管理・運営責任者に対し、この要綱の施行のために必要な限度において、東京こどもすくすく住宅認定制度の適正な実施のために必要な措置を命じ、必要な勧告、助言若しくは指導を行い、又は必要な報告を求めることができる。

第31 実施の細目

この要綱の実施について必要な事項は、要領に定める。

第32 その他

この要綱に定めがないものについては、別途知事が定めるものとする。

附 則

この要綱は、平成28年2月22日から施行する。

附 則

- (2) 認定を受けた事業者等から認定の取消しの申出があった場合
- (3) こどもすくすく住宅が滅失した場合
- (4) 管理・運営責任者が正当な理由なく、第11に規定する報告を怠った場合
- (5) その他、知事が必要と認める場合

2 知事は、前記1の規定により認定又は変更認定を取り消すときは、認定取消通知書（別記様式第24号）により認定を受けた事業者等に通知するとともに、その概要を公表することができる。

第18 整備等に要する費用の補助

認定事業者が整備や改修（以下「整備等」という。）を行うこどもすくすく住宅について、別に定めるところにより、次のいずれかに係る費用の一部を補助することができる。

- (1) 及び(2) （略）

第19 適用の特例

- 1 及び2 （略）

第20 指導監督

知事は、認定事業者又は管理・運営責任者に対し、この要綱の施行のために必要な限度において、東京こどもすくすく住宅認定制度の適正な実施のために必要な措置を命じ、必要な勧告、助言若しくは指導を行い、又は必要な報告を求めることができる。

第21 実施の細目

この要綱の実施について必要な事項は、要領に定める。

第22 その他

この要綱に定めがないものについては、別途知事が定めるものとする。

附 則

この要綱は、平成28年2月22日から施行する。

附 則

この要綱は、平成31年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和3年1月15日から施行する。

附 則

この要綱は、令和4年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この要綱は、令和5年4月7日から施行する。
- 2 東京都子育て支援住宅認定制度における工事着手済みの設計認定の取扱いについて（令和3年2月2日付け2住住民第1307号）は廃止する。
- 3 この要綱の施行の日より前に、改正前の要綱第3から第8まで又は第11の規定による申請等を行ったものは、こどもすくすく住宅のアドバンスモデルとみなし、本要綱を適用するものとする。

附 則

この要綱は、令和5年9月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和6年9月12日から施行する。

附 則

この要綱は、令和7年4月16日から施行する。

附 則

この要綱は、令和7年5月16日から施行する。

別表1から別表3まで （現行のとおり）

別表4 設計認定申請書に添える設計関係図書（第15の1関係）

図書の種類

明示すべき事項

この要綱は、平成31年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和3年1月15日から施行する。

附 則

この要綱は、令和4年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この要綱は、令和5年4月7日から施行する。
- 2 東京都子育て支援住宅認定制度における工事着手済みの設計認定の取扱いについて（令和3年2月2日付け2住住民第1307号）は廃止する。
- 3 この要綱の施行の日より前に、改正前の要綱第3から第8まで又は第11の規定による申請等を行ったものは、こどもすくすく住宅のアドバンスモデルとみなし、本要綱を適用するものとする。

附 則

この要綱は、令和5年9月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和6年9月12日から施行する。

附 則

この要綱は、令和7年4月16日から施行する。

別表1から別表3まで （略）

1	<u>設計概要書</u>	
2	<u>付近見取図</u>	<u>方位、道路及び目標となる建築物</u>
3	<u>配置図</u>	<u>縮尺、方位、敷地境界線、敷地内における建築物の位置、申請に係る建築物と他の建築物の別、駐車施設、駐輪施設、敷地に接する道路の位置、幅員及び歩道の位置、敷地外から住宅までの一般的な動線</u>
4	<u>各階平面図</u>	<u>縮尺、方位、出入口の位置、床の高さ及び主要部分の寸法</u>
5	<u>床面積求積図</u>	<u>住宅部分の床面積の求積に必要な建築物の各部分の寸法、算定及び各住戸の専有面積</u>
6	<u>2面以上の立面図</u>	<u>縮尺、開口部及び屋外から屋内に通じる出入口の位置</u>
7	<u>2面以上の断面図</u>	<u>縮尺、床の高さ並びに床版の構造方法、寸法及び材料の種別</u>
8	<u>平面詳細図</u>	<u>縮尺、間取り、各室の用途、床の高さ及び主要部分の寸法</u>
9	<u>外構図</u>	<u>縮尺、方位、形状、土地の高低、仕上げ及び付帯設備の位置、傾斜路の勾配並びに主要部分の寸法</u>
10	<u>認定基準等に適合することの確認に必要な図書</u>	
11	<u>建築基準法第6条第1項又は第6条の2第1項の規定に基づく確認の申請書が受理されたことが分かる書類</u>	
12	<u>その他知事が必要と認める書類</u>	
<p>※ <u>本要綱に基づく手続で既に提出された図書がある場合、当該図書を省略することができる。</u></p>		

別表5 認定申請書に添える設計関係図書（第17の1及び第18の1関係）

<u>図書の種類</u>		<u>明示すべき事項</u>
<u>1</u>	<u>設計概要書</u>	
<u>2</u>	<u>付近見取図</u>	<u>方位、道路及び目標となる建築物</u>
<u>3</u>	<u>配置図</u>	<u>縮尺、方位、敷地境界線、敷地内における建築物の位置、申請に係る建築物と他の建築物の別、駐車施設、駐輪施設、敷地に接する道路の位置、幅員及び歩道の位置、敷地外から住宅までの一般的な動線</u>
<u>4</u>	<u>各階平面図</u>	<u>縮尺、方位、出入口の位置、床の高さ及び主要部分の寸法</u>
<u>5</u>	<u>床面積求積図</u>	<u>住宅の床面積の求積に必要な建築物の各部分の寸法、算定及び各住戸の専有面積</u>
<u>6</u>	<u>2面以上の立面図</u>	<u>縮尺、開口部及び屋外から屋内に通じる出入口の位置</u>
<u>7</u>	<u>2面以上の断面図</u>	<u>縮尺、床の高さ並びに床版の構造方法、寸法及び材料の種別</u>
<u>8</u>	<u>平面詳細図</u>	<u>縮尺、間取り、各室の用途、床の高さ及び主要部分の寸法</u>
<u>9</u>	<u>外構図</u>	<u>縮尺、方位、形状、土地の高低、仕上げ及び付帯設備の位置、傾斜路の勾配並びに主要部分の寸法</u>
<u>10</u>	<u>認定基準等に適合することの確認に必要な図書</u>	
<u>11</u>	<u>建築基準法第7条第5項又は第7条の2第5項の規定に基づく検査済証</u>	

12	<u>その他知事が必要と認める書類</u>
----	-----------------------

※ 本要綱に基づく手続で既に提出された図書がある場合、当該図書を省略することができる。

別表6 変更認定申請書に添える設計関係図書（第22の1関係）

<u>図書の種類</u>		<u>明示すべき事項</u>
1	<u>設計概要書</u>	
2	<u>認定申請時との変更事項一覧</u>	<u>認定申請時から変更した事項等を一覧にまとめたもの</u>
3	<u>配置図</u>	<u>縮尺、方位、敷地境界線、敷地内における建築物の位置、申請に係る建築物と他の建築物の別、駐車施設、駐輪施設、敷地に接する道路の位置、幅員及び歩道の位置、敷地外から住宅までの一般的な動線</u>
4	<u>各階平面図</u>	<u>縮尺、方位、出入口の位置、床の高さ及び主要部分の寸法</u>
5	<u>床面積求積図</u>	<u>住宅の床面積の求積に必要な建築物の各部分の寸法、算定及び各住戸の専有面積</u>
6	<u>2面以上の立面図</u>	<u>縮尺、開口部及び屋外から屋内に通じる出入口の位置</u>
7	<u>2面以上の断面図</u>	<u>縮尺、床の高さ並びに床版の構造方法、寸法及び材料の種別</u>
8	<u>平面詳細図</u>	<u>縮尺、間取り、各室の用途、床の高さ及び主要部分の寸法</u>
9	<u>外構図</u>	<u>縮尺、方位、形状、土地の高低、仕上げ及び付帯設備の位置、傾斜路の勾配並びに主要部分の寸法</u>
10	<u>認定基準等に適合することの確認に必要な図書</u>	

11

その他知事が必
要と認める書類

※ 本要綱に基づく手続で既に提出された図書がある場合、当該図書を省略することができる。

別記様式第 1 号から別記様式第 18 号まで (現行のとおり)

別記様式第 1 号から別記様式第 18 号まで (略)

(別記様式第19号)

年 月 日

東京都住宅政策本部民間住宅部
子育て支援担当課長 ○○ ○○ 宛

事業者
住所

氏名
(法人の場合は、事務所の所在地、名称及び代表者氏名)

東京こどもすくすく住宅認定制度 事前相談書

次の建築物の事業計画について、東京こどもすくすく住宅認定制度要綱第13の規定に基づき、関係書類を添えて提出します。

建築物の名称	(新築・既存・改修)		
所在地	東京都		
用途地域	地域		
敷地面積	m ²	住宅戸数	分譲戸 賃貸戸
構造及び階数		延べ面積	m ²
現行の耐震基準への適合の有無	有 ・ 無 耐震改修工事(予定) 有 ・ 無		
居住者の交流促進に資する共有スペース等の設置予定	有 ・ 無		
工事着手予定日	年 月 日	工事完了予定日	年 月 日
認定モデル	アドバンスト ・ セレクト ・ セーフティ		
担当者名・連絡先	(電話番号)		

※1 未定の項目は「未定」と記載すること。

(別記様式第20号)

(文 書 番 号)
年 月 日

〇〇区市町村所管課長
〇〇 〇〇 殿

東京都住宅政策本部民間住宅部
子育て支援担当課長 〇〇 〇〇

東京こどもすくすく住宅に対する意見について（照会）

次の建築物の事業計画について、〇〇〇年〇月〇日付けで事業者から東京こどもすくすく住宅認定制度要綱第13の規定に基づく事前相談があったので、同要綱第14の1の規定により、貴職の意見を伺います。本計画に対し意見等がある場合は、別紙により御回答ください。

建築物の名称	(新築・既存・改修)		
所在地	東京都		
用途地域	地域		
敷地面積	m ²	住宅戸数	分譲 戸 賃貸 戸
構造及び階数		延べ面積	m ²
現行の耐震基準への適合の有無	有 ・ 無 耐震改修工事（予定） 有 ・ 無		
居住者の交流促進に資する共有スペース等の設置予定	有 ・ 無		
工事着手予定日	年 月 日	工事完了予定日	年 月 日
認定モデル	アドバンスト ・ セレクト ・ セーフティ		
事業者	住所		
	連絡先		
担当者名・連絡先	(電話番号)		

(別記様式第21号)

年 月 日

東京都住宅政策本部
民間住宅部子育て支援担当課長 宛

〇〇区市町村所管課長

〇〇 〇〇

東京こどもすくすく住宅事業計画に対する意見について (回答)

〇〇〇年〇月〇日付(文書番号)で照会のあった東京こどもすくすく住宅事業計画に対する意見については、次のとおりです。

照会事項	照会事項に対する意見
建設計画に関する意見	
居住者の交流促進に資する共有スペース等に関する意見	
その他	

(別記様式第22号)

(文 書 番 号)
年 月 日

〇〇 〇〇 殿

東京都住宅政策本部民間住宅部
子育て支援担当課長 〇〇 〇〇

東京こどもすくすく住宅認定制度 意見通知書

〇〇〇年〇月〇日付けで事前相談のあった次の建築物の事業計画について、東京こどもすくすく住宅認定制度要綱第14の1の規定に基づき実施した意見照会に対し、計画地所在区市町村から別添のとおり意見書が提出されたので、同要綱第14の3の規定により通知します。
つきましては、提出された意見について検討を行い、その結果を報告願います。

建築物の名称	(新築・既存・改修)
所在地	東京都

(別記様式第23号)

年 月 日

東京都住宅政策本部民間住宅部
子育て支援担当課長 ○○ ○○ 宛

事業者
住所

氏名
(法人の場合は、事務所の所在地、名称及び代表者氏名)

東京こどもすくすく住宅認定制度 意見照会検討結果報告書

○○○年○月○日付(文書番号)で通知のあった次の建築物の事業計画について、
検討結果を報告します。

建築物の名称	(新築・既存・改修)		
所在地	東京都		
用途地域	地域		
敷地面積	m ²	住宅戸数	分譲 戸 賃貸 戸
構造及び階数		延べ面積	m ²
現行の耐震基準への適合の有無	有 ・ 無 耐震改修工事(予定) 有 ・ 無		
居住者の交流促進に資する共有スペース等の設置予定	有 ・ 無		
工事着手予定日	年 月 日	工事完了予定日	年 月 日
認定モデル	アドバンスト ・ セレクト ・ セーフティ		
担当者名・連絡先	(電話番号)		

(別記様式第24号)

(文 書 番 号)
年 月 日

〇〇区市町村所管課長

〇〇 〇〇 殿

東京都住宅政策本部民間住宅部

子育て支援担当課長 〇〇 〇〇

東京こどもすくすく住宅認定制度に係る意見照会検討結果について (通知)

次の建築物の事業計画について、〇〇〇年〇月〇日付けで事業者から東京こどもすくすく住宅認定制度要綱第14の4の規定に基づく検討結果の報告があったので、同要綱第14の5の規定により、検討結果をお知らせします。

建築物の名称	(新築・既存・改修)		
所在地	東京都		
用途地域	地域		
敷地面積	㎡	住宅戸数	分譲 戸 賃貸 戸
構造及び階数		延べ面積	㎡
現行の耐震基準への適合の有無	有 ・ 無 耐震改修工事 (予定) 有 ・ 無		
居住者の交流促進に資する共有スペース等の設置予定	有 ・ 無		
工事着手予定日	年 月 日	工事完了予定日	年 月 日
認定モデル	アドバンスト ・ セレクト ・ セーフティ		
事業者	住所		
	連絡先		
担当者名・連絡先	(電話番号)		

(別記様式第25号)

年 月 日

東京都知事

〇〇 〇〇 宛

事業者

住所

氏名

(法人の場合は、事務所の所在地、名称及び代表者氏名)

東京こどもすくすく住宅認定制度 設計認定申請書

次の建築物について、東京こどもすくすく住宅認定制度要綱第16の1の規定に基づく設計認定を受けたいので、同要綱第15の1の規定により、関係書類を添えて申請します。

建築物の名称	(新築・改修)		
所在地	東京都		
用途地域	地域		
敷地面積	㎡	住宅戸数	分譲 戸 賃貸 戸
構造及び階数		延べ面積	㎡
現行の耐震基準への適合の有無	有 ・ 無 耐震改修工事(予定) 有 ・ 無		
居住者の交流促進に資する共有スペース等の設置予定	有 ・ 無		
工事着手予定日	年 月 日	工事完了予定日	年 月 日
認定モデル	アドバンスト ・ セレクト ・ セーフティ		
担当者名・連絡先	(電話番号)		

(別記様式第26号)

(文 書 番 号)
年 月 日

〇〇 〇〇 殿

東京都知事
〇〇 〇〇

東京子どもすくすく住宅認定制度 設計認定書

次の建築物について、審査の結果、認定基準に適合すると認められるため、東京子どもすくすく住宅認定制度要綱第16の1の規定により、設計を認定します。

設計認定番号		設計認定年月日	年 月 日
認定モデル	アドバンスト ・ セレクト ・ セーフティ		
建築物の名称	(新築・既存・改修)		
所在地	東京都		
居住者の交流促進に資する 共有スペース等の設置予定	有 ・ 無		

(別記様式第27号)

(文 書 番 号)
年 月 日

〇〇 〇〇 殿

東京都知事
小池 百合子

東京こどもすくすく住宅認定制度 設計認定しない旨の通知

次の建築物について、審査の結果、東京こどもすくすく住宅認定制度要綱第16の3の規定により、設計認定しないこととしたので、通知します。

申請年月日	令和 年 月 日
建築物の名称	(新築・改修)
所在地	東京都
理由	

(別記様式第28号)

年 月 日

東京都知事

〇〇 〇〇 宛

事業者

住所

氏名

(法人の場合は、事務所の所在地、名称及び代表者氏名)

東京こどもすくすく住宅認定制度 認定申請書

東京こどもすくすく住宅認定制度要綱に基づく設計認定を受けた次の建築物について、工事が完了したので、同要綱第17の1の規定により、関係書類を添えて申請します。

設計認定番号		設計認定年月日	年 月 日
認定モデル	アドバンスト ・ セレクト ・ セーフティ		
建築物の名称	(新築・既存・改修)		
所在地	東京都		
用途地域	地域		
敷地面積	m ²	住宅戸数	分譲 戸 賃貸 戸
構造及び階数		延べ面積	m ²
現行の耐震基準への適合の有無	有 ・ 無 耐震改修工事 有 ・ 無		
居住者の交流促進に資する共有スペース等の設置予定	有 ・ 無		
工事完了日	年 月 日		
担当者名・連絡先	(電話番号)		

(別記様式第29号)

年 月 日

東京都知事

〇〇 〇〇 宛

事業者

住所

氏名

(法人の場合は、事務所の所在地、名称及び代表者氏名)

東京こどもすくすく住宅認定制度 認定申請書

次の建築物について、東京こどもすくすく住宅認定制度要綱第20の1の規定による認定を受けたいので、同要綱第18の1の規定により、関係書類を添えて申請します。

建築物の名称			
所在地	東京都		
用途地域	地域		
敷地面積	㎡	住宅戸数	分譲 賃貸 戸 戸
構造及び階数		延べ面積	㎡
現行の耐震基準への適合の有無	有 ・ 無 耐震改修工事 有 ・ 無		
居住者の交流促進に資する共有スペース等の設置予定	有 ・ 無		
確認済証交付日	年 月 日	検査済証交付日	年 月 日
認定モデル	アドバンスト ・ セレクト ・ セーフティ		
担当者名・連絡先	(電話番号)		

(別記様式第30号)

(文 書 番 号)
年 月 日

〇〇 〇〇 殿

東京都知事
〇〇 〇〇

東京子どもすくすく住宅認定制度 認定書

次の建築物について、完了検査の結果、認定基準に適合すると認められるため、東京子どもすくすく住宅認定制度要綱第20の1の規定により、認定します。

認定番号		認定年月日	年 月 日
認定モデル	アドバンスト ・ セレクト ・ セーフティ		
建築物の名称	(新築・既存・改修)		
所在地	東京都		
居住者の交流促進に資する共有スペース等の設置予定	有 ・ 無		

(別記様式第31号)

(文 書 番 号)
年 月 日

〇〇 〇〇 殿

東京都知事

〇〇 〇〇

東京こどもすくすく住宅認定制度 認定しない旨の通知

次の建築物について、完了検査の結果、東京こどもすくすく住宅認定制度要綱第20の4の規定により、認定しないこととしたので、通知します。

設計認定番号※		設計認定年月日※	年 月 日
認定モデル※	アドバンスト ・ セレクト ・ セーフティ		
建築物の名称	(新築・既存・改修)		
所在地	東京都		
理由			

※ 設計認定を受けた場合に記載すること。

(別記様式第32号)

年 月 日

東京都知事

〇〇 〇〇 宛

事業者

住 所

氏 名

(法人の場合は、事務所の所在地、名称及び代表者氏名)

東京こどもすくすく住宅認定制度 管理・運営責任者選任届

東京こどもすくすく住宅認定制度要綱に基づく認定を受けた次の建築物について、管理・運営責任者を選任したので、同要綱第21の1の規定により届け出ます。

認定番号		認定年月日	年 月 日
認定モデル	アドバンスト ・ セレクト ・ セーフティ		
建築物の名称	(新築・既存・改修)		
所在地	東京都		
管理・運営責任者	所属 氏名 住所 連絡先		

(別記様式第33号)

年 月 日

東京都知事

〇〇 〇〇 宛

管理・運営責任者

住 所

氏 名

(法人の場合は、事務所の所在地、名称及び代表者氏名)

東京こどもすくすく住宅認定制度 管理・運営状況報告書

東京こどもすくすく住宅認定制度要綱に基づく認定を受けた次の建築物について、同要綱第21の4の規定により、関係書類を添えて管理・運営状況を報告します。

認定番号		認定年月日	年 月 日
認定モデル	アドバンスト ・ セレクト ・ セーフティ		
建築物の名称	(新築・既存・改修)		
所在地	東京都		

(別記様式第34号)

年 月 日

東京都知事

〇〇 〇〇 宛

認定事業者

住 所

氏 名

(法人の場合は、事務所の所在地、名称及び代表者氏名)

東京こどもすくすく住宅認定制度 変更認定申請書

東京こどもすくすく住宅認定制度要綱に基づく認定を受けた次の建築物について、認定基準に係る内容の変更をしたいので、同要綱第22の1の規定により、関係書類を添えて申請します。

認定番号		認定年月日	年 月 日
認定モデル	アドバンスト ・ セレクト ・ セーフティ		
建築物の名称	(新築・既存・改修)		
所在地	東京都		
現行の耐震基準への適合の有無	有 ・ 無		
	耐震改修工事 有 ・ 無		
居住者の交流促進に資する共有スペース等の設置予定	有 ・ 無		

(別記様式第35号)

(文 書 番 号)
年 月 日

〇〇 〇〇 殿

東京都知事
〇〇 〇〇

東京こどもすくすく住宅認定制度 変更認定書

次の建築物について、認定基準に係る内容の変更が同基準に適合すると認められるため、東京こどもすくすく住宅認定制度要綱第22の2の規定により、認定内容の変更を認定します。

認定番号		認定年月日	年 月 日
認定モデル	アドバンスト ・ セレクト ・ セーフティ		
建築物の名称	(新築・既存・改修)		
所在地	東京都		
居住者の交流促進に資する共有スペース等の設置予定	有 ・ 無		

(別記様式第36号)

(文 書 番 号)
年 月 日

〇〇 〇〇 殿

東京都知事

〇〇 〇〇

東京子どもすくすく住宅認定制度 内容変更を認定しない旨の通知

次の建築物について、東京子どもすくすく住宅認定制度要綱第22の4の規定により、認定内容の変更を認めないこととしたので、通知します。

認定番号	認定年月日	年 月 日
認定モデル	アドバンスト ・ セレクト ・ セーフティ	
建築物の名称	(新築・既存・改修)	
所在地	東京都	
理由		

(別記様式第37号)

年 月 日

東京都知事
〇〇 〇〇 宛

認定を受けた事業者又は管理・運営責任者
住 所

氏 名
(法人の場合は、事務所の所在地、名称及び代表者氏名)

東京子どもすくすく住宅認定制度 認定非更新届

東京子どもすくすく住宅認定制度要綱に基づく認定を受けた次の建築物について、同要綱第23の規定により、認定の更新をしないことを届け出ます。

認定番号		認定年月日	年 月 日
認定モデル	アドバンスト ・ セレクト ・ セーフティ		
建築物の名称	(新築・既存・改修)		
所在地	東京都		
理由			

(別記様式第19号)

年 月 日

東京都知事
〇〇 〇〇 宛

認定を受けた事業者又は管理・運営責任者
住 所

氏 名
(法人の場合は、事務所の所在地、名称及び代表者氏名)

東京子どもすくすく住宅認定制度 認定非更新届

東京子どもすくすく住宅認定制度要綱に基づく認定を受けた次の建築物について、同要綱第13の規定により、認定の更新をしないことを届け出ます。

認定番号		認定年月日	年 月 日
認定モデル	アドバンスト ・ セレクト ・ セーフティ		
建築物の名称	(新築・既存・改修)		
所在地	東京都		
理由			

(別記様式第38号)

令和 年 月 日

東京都知事

〇〇 〇〇 宛

事業者

住所

氏名

(法人の場合は、事務所の所在地、名称及び代表者氏名)

東京こどもすくすく住宅認定制度 事業者地位承継承認申請書

次の建物について、東京こどもすくすく住宅認定制度要綱第24の1に基づき、設計認定を受けた事業者の地位を承継するので下記のとおり、申請します。

記

認定番号		認定年月日	年 月 日
認定モデル	アドバンスト ・ セレクト ・ セーフティ		
建築物の名称	(新築・改修)		
所在地	東京都		
承継の理由			
承継前の認定事業者	住所		
	氏名		

※法人の場合は、事務所の所在地、名称及び代表者氏名を記入すること。

※地位の承継が確認できる書類を添付してください。

(別記様式第20号)

令和 年 月 日

東京都知事

〇〇 〇〇 宛

事業者

住所

氏名

(法人の場合は、事務所の所在地、名称及び代表者氏名)

東京こどもすくすく住宅認定制度 事業者地位承継承認申請書

次の建物について、東京こどもすくすく住宅認定制度要綱第14の1に基づき、設計認定を受けた事業者の地位を承継するので下記のとおり、申請します。

記

認定番号		認定年月日	年 月 日
認定モデル	アドバンスト ・ セレクト ・ セーフティ		
建築物の名称	(新築・改修)		
所在地	東京都		
承継の理由			
承継前の認定事業者	住所		
	氏名		

※法人の場合は、事務所の所在地、名称及び代表者氏名を記入すること。

※地位の承継が確認できる書類を添付してください。

(別記様式第39号)

(文 書 番 号)
年 月 日

〇〇 〇〇 殿

東京都知事
〇〇 〇〇

東京こどもすくすく住宅認定制度 事業者地位承継承認通知書

次の建物について、東京こどもすくすく住宅認定制度要綱第24の2に基づき、設計認定を受けた事業者の地位の承継を承認したので、通知します。

認定番号		認定年月日	年 月 日
認定モデル	アドバンスト ・ セレクト ・ セーフティ		
建築物の名称	(新築・改修)		
所在地	東京都		

(別記様式第21号)

(文 書 番 号)
年 月 日

〇〇 〇〇 殿

東京都知事
〇〇 〇〇

東京こどもすくすく住宅認定制度 事業者地位承継承認通知書

次の建物について、東京こどもすくすく住宅認定制度要綱第14の2に基づき、設計認定を受けた事業者の地位の承継を承認したので、通知します。

認定番号		認定年月日	年 月 日
認定モデル	アドバンスト ・ セレクト ・ セーフティ		
建築物の名称	(新築・改修)		
所在地	東京都		

(別記様式第40号)

(文 書 番 号)
年 月 日

〇〇 〇〇 殿

東京都知事
〇〇 〇〇

東京子どもすくすく住宅認定制度 事業者地位承継不承認通知書

次の建築物について、東京子どもすくすく住宅認定制度要綱第24の5の規定により、設計認定を受けた事業者の地位の承継を不承認としたので、通知します。

認定番号	認定年月日	年 月 日
認定モデル	アドバンスト ・ セレクト ・ セーフティ	
建築物の名称	(新築・改修)	
所在地	東京都	
理由		

(別記様式第22号)

(文 書 番 号)
年 月 日

〇〇 〇〇 殿

東京都知事
〇〇 〇〇

東京子どもすくすく住宅認定制度 事業者地位承継不承認通知書

次の建築物について、東京子どもすくすく住宅認定制度要綱第14の5の規定により、設計認定を受けた事業者の地位の承継を不承認としたので、通知します。

認定番号	認定年月日	年 月 日
認定モデル	アドバンスト ・ セレクト ・ セーフティ	
建築物の名称	(新築・改修)	
所在地	東京都	
理由		

(別記様式第41号)

(文 書 番 号)
年 月 日

〇〇 〇〇 殿

東京都知事
〇〇 〇〇

東京こどもすくすく住宅認定制度 設計認定取消通知書

次の建築物について、東京こどもすくすく住宅認定制度要綱第26の1に掲げる場合に該当するため、設計認定を取り消します。

設計認定番号		設計認定年月日	年 月 日
認定モデル	アドバンスト ・ セレクト ・ セーフティ		
建築物の名称	(新築 ・ 改修)		
所在地	東京都		
理由			

(別記様式第23号)

(文 書 番 号)
年 月 日

〇〇 〇〇 殿

東京都知事
〇〇 〇〇

東京こどもすくすく住宅認定制度 設計認定取消通知書

次の建築物について、東京こどもすくすく住宅認定制度要綱第16の1に掲げる場合に該当するため、設計認定を取り消します。

設計認定番号		設計認定年月日	年 月 日
認定モデル	アドバンスト ・ セレクト ・ セーフティ		
建築物の名称	(新築 ・ 改修)		
所在地	東京都		
理由			

(別記様式第42号)

(文 書 番 号)
年 月 日

〇〇 〇〇 殿

東京都知事
〇〇 〇〇

東京子どもすくすく住宅認定制度 認定取消通知書

次の建築物について、東京都子どもすくすく住宅認定制度要綱第27の1に掲げる場合に該当するため、認定を取り消します。

認定番号		認定年月日	年 月 日
認定モデル	アドバンスト ・ セレクト ・ セーフティ		
建築物の名称	(新築・既存・改修)		
所在地	東京都		
理由			

(別記様式第24号)

(文 書 番 号)
年 月 日

〇〇 〇〇 殿

東京都知事
〇〇 〇〇

東京子どもすくすく住宅認定制度 認定取消通知書

次の建築物について、東京都子どもすくすく住宅認定制度要綱第17の1に掲げる場合に該当するため、認定を取り消します。

認定番号		認定年月日	年 月 日
認定モデル	アドバンスト ・ セレクト ・ セーフティ		
建築物の名称	(新築・既存・改修)		
所在地	東京都		
理由			